



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) サチエ オオシマ
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	41,497	24.7	1,885	34.4	2,982	207.8	8,605	528.0
2021年12月期	33,265	13.2	1,402	124.7	969	141.8	1,370	637.2

(注) 包括利益 2022年12月期 9,448百万円(402.1%) 2021年12月期 1,881百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	78.42	—	78.7	8.5	4.5
2021年12月期	12.49	—	26.4	3.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	41,636	15,768	37.8	143.32
2021年12月期	28,883	6,201	21.2	55.92

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,727百万円 2021年12月期 6,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	8,406	△1,454	△4,245	9,051
2021年12月期	2,539	△423	△1,624	4,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の1株当たり配当金につきましては、未定としています。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、〔添付資料〕P4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	109,731,545株	2021年12月期	109,731,545株
② 期末自己株式数	2022年12月期	471株	2021年12月期	470株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	109,731,075株	2021年12月期	109,721,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。
（詳細は、〔添付資料〕P4「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が縮小し、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギー価格の上昇に加えて、世界的な金融引締めや円安の急速な進行などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、半導体の世界的な需給ひっ迫から製品の供給制約がみられるものの、経済・社会のデジタル化加速によって、ネットワークの強化やWi-Fi通信環境の更新需要は高まりを見せています。

そのような状況の中、当社グループは、市場動向に基づく最新技術の開発を強化し、高付加価値製品やサービスの拡販を図ってまいりました。また、自社生産による柔軟な製品供給体制の強みを活かし、顧客ニーズに沿ったきめ細やかな対応で顧客満足度の向上を図るとともに、自社ブランドの訴求に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、年間を通して日本で売上が好調に推移したことに加え、設備投資再開によって海外の売上が好調となり、さらに円安進行によって円換算額が増加したことから、売上高は414億97百万円（前連結会計年度比24.7%増）と、大幅な増収になりました。

利益面では、原材料価格の高騰や物流コストの増加などによる売上原価の上昇や、採用コストを含む人件費の増加に加えて円安進行による海外コスト全般が上昇しましたが、増収効果により、営業利益は18億85百万円（前連結会計年度比34.4%増）、また、外貨建資産負債の換算等による為替差益13億53百万円（前連結会計年度は90百万円の為替差損）を計上したことなどにより、経常利益は29億82百万円（前連結会計年度比207.8%増）、さらに、第1四半期（2022年1月～3月）に受取和解金86億12百万円計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は86億5百万円（前連結会計年度比528.0%増）となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は以下のとおりです。

〔日本〕

日本では、人員増強による営業・サービス体制の強化に取り組み、オンライン／オフライン双方のメリットを活かした積極的かつ効果的な各種プロモーション活動を展開してまいりました。そのような中、コロナ禍で先送りとなっていたIT設備投資が回復し、医療機関及び製造業などからの受注が増加するなど、年間を通してソリューションビジネスの売上が好調となりました。製品別では、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群及び無線LAN製品に加え、サービス売上が伸長しました。この結果、日本での売上高は254億30百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

〔米州〕

米州では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で先送りとなっていたITシステムの更新需要の高まりが見られ、米国ではパートナー企業からの受注が年間を通して好調に推移しました。中南米では医療機関や公共交通機関向けの大規模案件を獲得し、また、在日米軍基地においては引き続き居住者向けの定額制インターネットサービスの売上が増加しました。製品別では、ネットワークインターフェースカード及びメディアコンバーターの出荷が増加しました。この結果、米州全体での売上高は74億93百万円（前連結会計年度比59.6%増）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、IT設備投資再開からフランスやベネルクス三国などで政府系案件が好調となり、イタリアではパートナー企業との連携強化により売上が増加しました。また、中東では、スマートビルディングやビデオ監視システムなどの案件が好調となりました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群やネットワークインターフェースカードなどの出荷が増加しました。この結果、EMEA全体での売上高は57億96百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、人材の補強により営業・サポート体制を再構築し、パートナー新規開拓でソリューションビジネスを推し進める一方、販売代理店の新規開拓による拡販に取り組んでまいりました。そのような中、公共案件が堅調となり、製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群及び無線LAN製品の売上が好調となりました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は27億75百万円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は416億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億53百万円の増加となりました。流動資産は295億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億87百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が43億34百万円、商品及び製品が31億67百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が22億28百万円増加したことによるものです。また、固定資産は121億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億65百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が5億81百万円減少した一方で、使用権資産が8億99百万円、建設仮勘定が4億86百万円、土地が1億83百万円、建物及び構築物が1億70百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は258億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億86百万円の増加となりました。流動負債は197億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億92百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が13億円減少した一方で、未払法人税等が16億60百万円、契約負債（前連結会計年度は前受収益）が14億46百万円、支払手形及び買掛金が8億84百万円増加したことによるものです。また、固定負債は61億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の減少となりました。これは主にリース債務が6億24百万円、固定負債のその他が4億58百万円増加した一方で、長期借入金が11億19百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は157億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億66百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益86億5百万円の計上等による利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が8億31百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は37.8%となり、前連結会計年度末より16.6ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億34百万円増加となる90億51百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動による収入は84億6百万円となり、前連結会計年度に比べ58億67百万円の収入増加となりました。これは主に、売上債権が23億92百万円、棚卸資産が22億70百万円、為替差益が14億53百万円増加した一方で、和解金の受領額が86億12百万円増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動による支出は14億54百万円となり、前連結会計年度に比べ10億31百万円の支出増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億7百万円増加したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による支出は42億45百万円となり、前連結会計年度に比べ26億20百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入による収入が14億67百万円減少、セール・アンド・割賦バックによる収入が4億31百万円減少、長期借入金の返済による支出が4億20百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	19.4	17.6	16.5	21.2	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	36.9	39.6	36.1	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	23.24	11.05	3.47	0.78
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.07	3.54	9.74	31.48

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、現在20か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、パンデミックによる経済的影響、為替変動、世界的な半導体の需給ひっ迫、エネルギー価格の高騰によるインフレ進行など、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような状況から、次期の業績予想につきましては、現時点（2023年2月14日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として、当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、当連結会計年度における連結決算で繰越利益剰余金は改善したものの、個別決算では未だ欠損の状況にあるため、当期の配当を見送ります。また、次期(2023年12月期)につきましては、繰越利益剰余金の状況に加え、基本方針のとおり、健全な財務体質の保持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などの様々な要素及び状況を勘案しつつ判断することとしているため、2023年12月期の配当予想については、現時点で未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,717,610	9,051,663
受取手形及び売掛金	5,377,972	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,606,304
リース債権及びリース投資資産	510,598	587,345
商品及び製品	4,245,335	7,412,575
仕掛品	485,814	798,657
原材料及び貯蔵品	1,899,223	2,536,034
その他	1,423,288	1,700,834
貸倒引当金	△127,293	△173,001
流動資産合計	18,532,550	29,520,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,604,826	4,976,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,083,229	△3,284,882
建物及び構築物（純額）	1,521,597	1,691,968
機械装置及び運搬具	2,918,246	3,463,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,339,952	△2,746,102
機械装置及び運搬具（純額）	578,294	717,259
工具、器具及び備品	4,799,381	5,256,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,323,841	△4,614,069
工具、器具及び備品（純額）	475,539	642,376
土地	2,762,691	2,946,443
使用権資産	1,324,264	2,697,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△886,905	△1,360,096
使用権資産（純額）	437,358	1,337,323
建設仮勘定	39,297	525,379
有形固定資産合計	5,814,779	7,860,751
無形固定資産		
その他	225,752	261,790
無形固定資産合計	225,752	261,790
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,270
繰延税金資産	3,155,668	2,574,131
その他	1,159,070	1,423,398
貸倒引当金	△7,996	△6,936
投資その他の資産合計	4,310,012	3,993,863
固定資産合計	10,350,544	12,116,405
資産合計	28,883,095	41,636,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,323	3,997,574
短期借入金	1,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,817,415	1,104,230
リース債務	655,264	910,725
未払法人税等	254,369	1,914,742
賞与引当金	343,008	639,501
前受収益	5,980,579	—
契約負債	—	7,426,880
その他	2,996,721	3,759,373
流動負債合計	16,460,682	19,753,029
固定負債		
長期借入金	2,516,437	1,397,021
リース債務	2,519,460	3,144,175
繰延税金負債	11,802	10,494
退職給付に係る負債	635,571	567,787
その他	537,683	996,075
固定負債合計	6,220,956	6,115,553
負債合計	22,681,639	25,868,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	199,447
利益剰余金	△4,445,933	4,301,428
自己株式	△42	△42
株主資本合計	5,772,632	14,519,994
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	367,764	1,198,904
退職給付に係る調整累計額	△3,879	8,300
その他の包括利益累計額合計	363,884	1,207,204
新株予約権	64,938	41,038
純資産合計	6,201,455	15,768,237
負債純資産合計	28,883,095	41,636,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	33,265,424	41,497,564
売上原価	12,635,787	17,285,266
売上総利益	20,629,636	24,212,298
販売費及び一般管理費	19,226,661	22,327,221
営業利益	1,402,975	1,885,076
営業外収益		
受取利息	446	1,474
受取配当金	149	195
為替差益	—	1,353,595
その他	22,872	21,494
営業外収益合計	23,468	1,376,759
営業外費用		
支払利息	257,017	268,415
為替差損	90,819	—
その他	109,534	10,850
営業外費用合計	457,371	279,265
経常利益	969,072	2,982,570
特別利益		
新株予約権戻入益	26,190	23,900
受取和解金	—	8,612,052
固定資産売却益	—	8,213
特別利益合計	26,190	8,644,166
特別損失		
固定資産売却損	—	1,690
特別損失合計	—	1,690
税金等調整前当期純利益	995,262	11,625,046
法人税、住民税及び事業税	327,980	2,295,777
法人税等調整額	△703,065	723,778
法人税等合計	△375,084	3,019,555
当期純利益	1,370,347	8,605,491
親会社株主に帰属する当期純利益	1,370,347	8,605,491

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,370,347	8,605,491
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	504,029	831,140
退職給付に係る調整額	7,595	12,179
その他の包括利益合計	511,625	843,319
包括利益	1,881,972	9,448,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,881,972	9,448,810
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,014,121	194,407	△5,816,281	△31	4,392,216
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,040	5,040			10,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370,347		1,370,347
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,040	5,040	1,370,347	△11	1,380,416
当期末残高	10,019,161	199,447	△4,445,933	△42	5,772,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△136,265	△11,475	△147,740	92,928	4,337,404
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					10,080
親会社株主に帰属する当期純利益					1,370,347
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504,029	7,595	511,625	△27,990	483,635
当期変動額合計	504,029	7,595	511,625	△27,990	1,864,051
当期末残高	367,764	△3,879	363,884	64,938	6,201,455

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,019,161	199,447	△4,445,933	△42	5,772,632
会計方針の変更による累積的影響額			141,871		141,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,019,161	199,447	△4,304,062	△42	5,914,503
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,605,491		8,605,491
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,605,491	△0	8,605,490
当期末残高	10,019,161	199,447	4,301,428	△42	14,519,994

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,764	△3,879	363,884	64,938	6,201,455
会計方針の変更による累積的影響額					141,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,764	△3,879	363,884	64,938	6,343,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益					8,605,491
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831,140	12,179	843,319	△23,900	819,419
当期変動額合計	831,140	12,179	843,319	△23,900	9,424,910
当期末残高	1,198,904	8,300	1,207,204	41,038	15,768,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	995,262	11,625,046
減価償却費	766,991	970,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,441	24,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,216	289,881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,241	△72,535
受取利息及び受取配当金	△595	△1,669
支払利息	257,017	268,415
為替差損益 (△は益)	△24,931	△1,478,706
新株予約権戻入益	△26,190	△23,900
受取和解金	—	△8,612,052
売上債権の増減額 (△は増加)	798,165	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,594,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,275,105	△3,545,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	441,373	607,079
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,523
前受収益の増減額 (△は減少)	988,413	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,398,251
その他	28,902	720,673
小計	3,107,203	569,208
利息及び配当金の受取額	595	1,669
利息の支払額	△260,762	△267,090
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△326,576	△509,101
和解金の受取額	—	8,612,052
その他	19,149	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539,609	8,406,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,249	△1,201,162
有形固定資産の売却による収入	—	87,036
無形固定資産の取得による支出	△54,662	△85,592
その他	△75,397	△254,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,308	△1,454,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,231,471	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,567,197	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,653,636	△2,073,751
セール・アンド・割賦バックによる収入	431,806	—
リース債務の返済による支出	△678,704	△856,590
その他	△59,633	△114,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624,442	△4,245,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,442	1,626,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657,300	4,334,052
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,310	4,717,610
現金及び現金同等物の期末残高	4,717,610	9,051,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名

- ・アライドテレスिस株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

当連結会計年度において、Allied Telesis EMENA GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

(3年～38年)

機械装置及び運搬具

(5年～6年)

工具、器具及び備品

(2年～20年)

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準及び米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）及び米国会計基準第2016-02「リース」（以下「ASU第2016-02号」という。）を適用しております。IFRS第16号及びASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

販売契約に基づいて商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、引渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 保守サービス

主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

③ 導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

④ ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
為替予約取引等
ヘッジ対象 借入金の利息
外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売について、従来は、検収完了時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の他社製品の販売に係る取引について、従来は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への製品の販売における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は508,345千円増加、売上原価は508,728千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ382千円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は62,230千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は141,871千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首から「リース」(ASU第2016-02号)を適用しております。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の有形固定資産の使用権資産が210,313千円増加、流動負債のリース債務が69,655千円増加、流動負債のその他が5,373千円減少、固定負債のリース債務が146,031千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,084,313	4,695,701	4,487,972	1,997,437	33,265,424	—	33,265,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,837	35,489	19,505	7,569,640	7,782,473	△7,782,473	—
計	22,242,151	4,731,191	4,507,477	9,567,078	41,047,898	△7,782,473	33,265,424
セグメント利益	118,073	627,423	60,522	436,721	1,242,741	160,234	1,402,975
セグメント資産	21,124,172	9,286,446	2,550,722	7,429,095	40,390,437	△11,507,341	28,883,095
セグメント負債	18,306,364	4,247,627	3,437,058	5,009,988	31,001,039	△8,319,400	22,681,639
その他の項目							
減価償却費	171,203	184,138	38,328	373,321	766,991	—	766,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,923	168,628	20,264	161,393	561,209	—	561,209

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額160,234千円には、セグメント間取引消去182,063千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△21,829千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△11,507,341千円には、セグメント間取引消去△11,434,405千円及び棚卸資産の調整額△72,936千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△8,319,400千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,430,958	7,493,974	5,796,703	2,775,928	41,497,564	—	41,497,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,417	12,655	18,589	12,589,771	12,856,434	△12,856,434	—
計	25,666,375	7,506,630	5,815,293	15,365,699	54,353,999	△12,856,434	41,497,564
セグメント利益	286,709	938,348	153,867	425,270	1,804,195	80,880	1,885,076
セグメント資産	30,710,720	11,723,850	2,970,648	10,245,499	55,650,719	△14,013,899	41,636,820
セグメント負債	19,864,294	5,545,421	4,546,332	7,229,134	37,185,182	△11,316,599	25,868,582
その他の項目							
減価償却費	197,126	236,360	76,101	460,981	970,570	—	970,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,716	1,232,328	282,036	998,315	2,789,396	—	2,789,396

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額80,880千円には、セグメント間取引消去199,384千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△118,503千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△14,013,899千円には、セグメント間取引消去△13,822,459千円及び棚卸資産の調整額△191,439千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△11,316,599千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	合計
23,502,875	2,932,337	312,609	4,487,972	2,029,630	33,265,424

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,707,918	1,972,157	—	116,812	1,017,890	5,814,779

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	7,315,158	日本

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
27,242,033	4,968,176	573,183	5,796,703	2,917,468	41,497,564

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
2,760,083	3,246,396	—	312,951	1,541,319	7,860,751

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	8,157,009	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	55円92銭	143円32銭
1株当たり当期純利益金額	12円49銭	78円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ1円86銭及び0円56銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	1,370,347千円	8,605,491千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	1,370,347千円	8,605,491千円
普通株式の期中平均株式数	109,721,100株	109,731,075株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 1,838,500株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。